

「東日本大震災後の宮城県における専門資格を持 たない生活支援員等への支援とは」

担当：基幹センター 地域支援課
樋口徹郎、尾崎朱美、三浦由希乃

1. 背景

- ・東日本大震災後、宮城県では被災者緊急雇用対策により被災者支援を行うサポートセンターの生活支援員(以下、支援員)として被災者の雇用を推進した。そのため支援員における専門職の割合が少なく（宮城県では27%、福島県では61%、岩手県94%）非専門職の割合が高かった。また、新規雇用者の割合は91.2%で、その74%を被災者が占め、3県の中で最も高い割合であった。
- ・支援員に対しては、宮城県サポートセンター支援事務所や全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）による支援が行われていたが、日々の支援業務の中において支援員が困難を感じる場面としてメンタルヘルスに関わる場面が多くあり、当センターへの支援依頼を頂くことが少なくなかった。
- ・これらの背景により、宮城県内の支援員には「①対人支援が初めてであることが多い」「②自身や家族の生活や健康状態に不安を抱えていることも多く、共感性疲労も避けられない」「③組織 자체が新しいため関連組織との既存のつながりが少なく、さらに組織内の連携にも時間がかかりやすい」「④被災者支援特有の難しさに困惑する」といった特徴がみられた。

2. 課題

- ・背景とこれまでの支援の経験から、抽出された課題は以下の通り。
 - ①基本技術の習得や研鑽の場が必要であること
 - ②業務について不安や葛藤を抱きやすく、疲れやすい傾向にあること
 - ③受援や連携のしにくさがあること
 - ④被災者支援特有の知識や技術が必要であること
(被災後に見られる課題、フェーズの変化による課題の変化などへの対応)

3. 対応策

- ・これらの課題と当センターの支援経験を重ねて必要と思われる支援

① 支援員に伴走する形でのタイムリーな学びや助言の場の設定

→支援員は入職時に各種の研修を受けているが、実際の支援の場でのメンタルヘルス関連の相談や困りごとは多く、対応に困難さを感じることが多い。状況にあった助言や学びの場の設定などタイムリーなサポートが必要。

② 丁寧な支援の展開

→1度の提供で終了ではなく、その後の経過や効果の確認までサポートしていくことが大事。

③ 情報交換会や連絡会議などへの積極的な参加

→支援を依頼されやすい関係作りの構築が大切。

④ セルフケアやラインケアの重要性を伝え、その実施をサポート

<対応策に沿った支援と留意点>

1) 援助技術などへの支援について

- ・「同行訪問」や「ケースの見立て」などの支援は、支援員の力量向上につながる。
- ・依頼の多い研修テーマは「傾聴」「コミュニケーションスキル」「関わりにくい人への対応」等で、ロールプレいやグループワークを取り入れることが効果的。

2) セルフケアにつながる支援について

- ・セルフケア研修や個別相談は有効。それだけではなく、事例検討やミーティングなどで労いや荷下ろしなどの声掛けの機会をつくることが大切。

3) 精神疾患の理解に向けた支援について

- ・情報共有の場に積極的に参加して困難事例を共有し、その後に基本的な対処の仕方について研修などで学んでもらう機会を提供する。
- ・「統合失調症」「認知症」などの理解と対応について事例検討、研修等を通じた支援が有効。
- ・障害に対する理解とどんな専門機関につなげれば良いのか理解が進むことで、支援の見通しが立ちやすくなり、支援者の不安や負担の軽減につながる。

4) アルコール関連問題への支援について

- ・情報交換会の場の活用やケース検討会を通じて支援者間の連携促進が果たされ、支援の方向性を共有することで負担や不安感の軽減につながる。
- ・「アルコール問題」という切り口から「生きづらさを抱えた人」への共感と連携した支援の在り方を共有し、他の困難ケースに対する支援の実践にも活かすことが出来る。

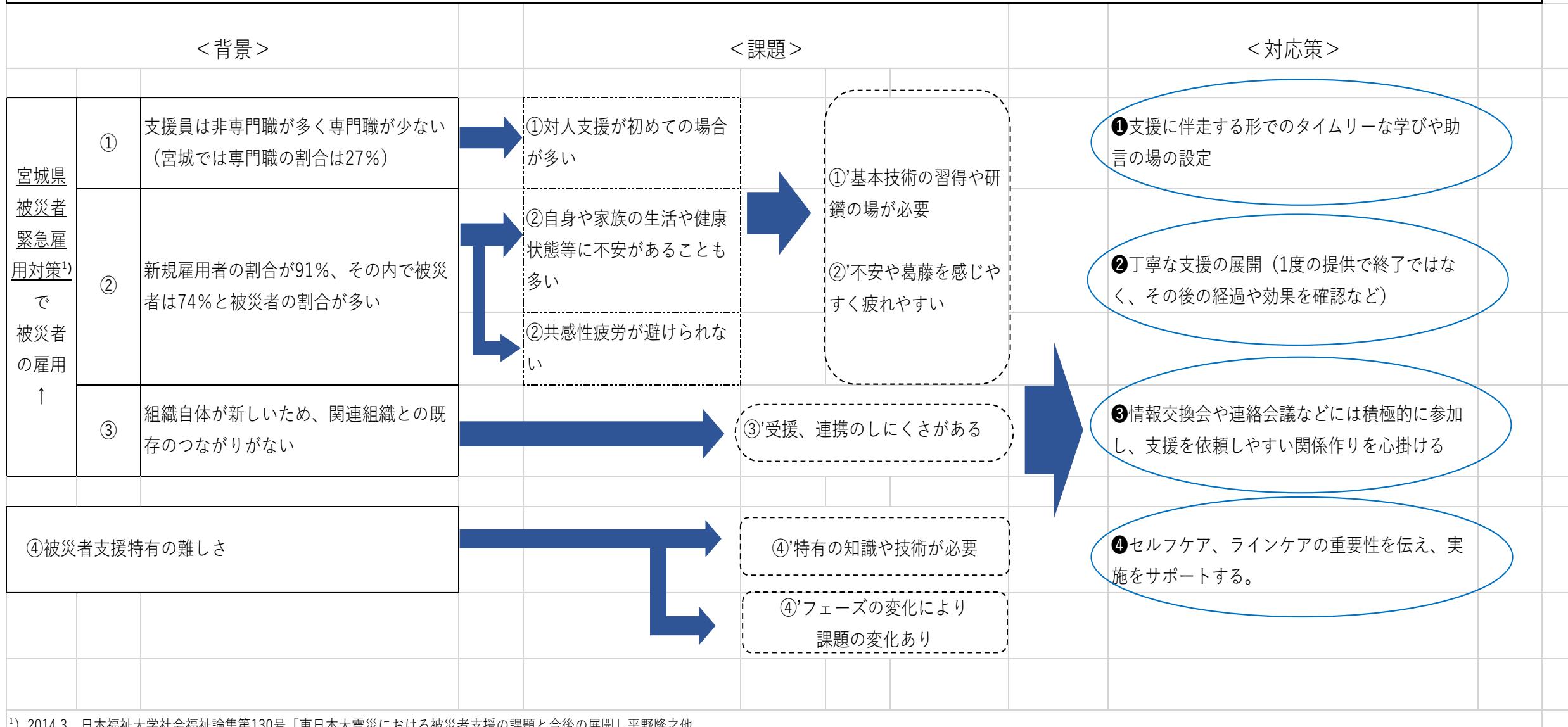
5) 連携に関連した支援について

- ・支援者が集まる場(情報交換会、事例検討会、ケアミーティング等)に積極的に参加し、コケセンの機能や役割を伝えつつ、支援者と顔が見える関係を構築し、必要な支援の展開(助言、同行訪問、研修開催、事例検討会)につなげる。
- ・連携のハブ役を意識して、必要とされる支援でも単独ではなく支援者と一緒にを行うことを心掛ける。

6) 事例検討を通じた支援について

- ・事例提供者の負担の軽減を念頭に置き、徐々に実施方法を整え現場に根付くよう工夫。(シート作成支援、ファシリテーターを地元支援者に担ってもらう、荷下ろしの場として活用など)
- ・「実際のケース支援を通しての学び」は連携の場にもなった。情報を整理しつつ共有もでき、今後の支援方針や役割確認などもできること、さらに荷下ろしや労いの場にもなり得ること等々多機能な機会となる。

仮設住宅支援員（非専門職の支援者）への支援の前提（背景と課題） → 必要な支援



¹⁾ 2014.3 日本福祉大学社会福祉論集第130号「東日本大震災における被災者支援の課題と今後の展開」平野隆之他